

第1節 産業連関表について

1 産業連関表の構造

県民経済計算を構成する各産業部門は、相互に網の目のように結び付き合いながら生産活動を行い、最終需要部門に対して、必要な財・サービスの供給を行っています。

ある産業部門は、他の産業部門から原材料や燃料等を購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して別の財・サービスを生産します。次に、これを別の産業部門における生産の原材料等として販売（産出）します。このような「購入－生産－販売」の関係が各産業部門間で連鎖的につながり、最終的には各産業部門から家計、企業、政府、移輸出等の最終需要部門に対して必要な財・サービスが供給され取引は終了します。

産業連関表は、このようにして一定の場所において財・サービスが、最終需要部門に至るまでに各産業部門間でどのような投入・産出が行われて生産され、または販売されたものであるかを一定期間（通常は1年間）について記録を行い、行列（マトリックス）の形で一覧表にまとめたものです。

また、産業連関表は各産業の投入・産出の内訳を示していることから、「投入・産出表」（Input-Output Tables 略してI-O表）とも言われています。

この表が、どのように構成されているかを簡単に示したものが下の図になります。

需要部門 (買い手)		中間需要				最終需要			控除 移輸入 (C)	県内 生産額 (A+B-C)	
		農 林 水 産 業	製 造 業	・	・	計 (A)	消 費	固 定 資 本 形 成			在 庫 移 輸 出 計 (B)
供給部門 (売り手)	中 間 投 入	農林水産業 ・ 鉱業 ・ 製造業 ・ 計 (D)	=産出=				生産物の販売先構成				
	粗 付 加 価 値	雇用者所得 ・ 営業余剰 ・ (控除) 補助金 計 (E)	原材料等の内訳								
	県内 生産額 (D)+(E)										

表をタテの列方向に見ると、ある産業が自己の生産物を生み出すために必要な原材料や労働力、資本など投入された費用構成が示されています。また、そのうちで各産業から購入した原材料分などを「中間投入」と言い、財・サービスの生産のために必要な賃金や利潤などの要素費用、その他を「粗付加価値」と言います。

一方、表をヨコの行方向に見ると、ある産業の生産物がどの需要部門でどれだけ用いられたのか、その販売先の内訳（販路構成）が示されています。また、そのうちで各産業に原材料などとして売られた分を「中間需要」と言い、家計など消費や投資及び移輸出した分を「最終需要」と言います。

列方向から見た投入額の計（県内生産額）と、行方向から見た産出額の計（県内生産額）とは、すべての部門について相互に一致しており、この点が産業連関表の大きな特徴となっています。

一般的に、産業と産業のクロスしている部分（中間投入＝中間需要）を「内生部門」と言い、粗付加価値と最終需要の部分を「外生部門」と言います。

産業連関表のタテ・ヨコの各部門の関係を式で表すと、次のとおりになります。

- ① 県内生産額 = (中間投入額 + 粗付加価値額) = (中間需要額 + 最終需要額 - 移輸入額)
- ② 総需要額 = (中間需要額 + 最終需要額) = (県内生産額 + 移輸入額) = 総供給
- ③ 粗付加価値額合計 = (県内生産額合計 - 中間投入額合計)
= (最終需要額合計 - 移輸入額合計)
- ④ 最終需要額合計 = (県内生産額合計 + 移輸入額合計 - 中間需要額合計)
= (粗付加価値額合計 + 移輸入額合計)

なお、①、②については、各行と各列の部門ごとに成立しますが、③、④については、部門全体の合計額についてのみ成立し、部門ごとには成立しません。

2 産業連関表の利用

産業連関表は、これをそのまま読みとることによって、表の作成年次における産業構造や産業部門間の相互依存関係など県内経済の構造を、総合的に把握・分析することが出来ます。

また、産業連関表の各種係数を用いて産業連関分析を行うことによって、経済の将来予測や経済政策の効果を測定・分析することが可能となります。

主な利用方法をまとめると、以下のとおりになります。

